

令和2年度 一般会計当初予算

歳入歳出総額

124億4,000万円

(対前年度比 3.1%減)

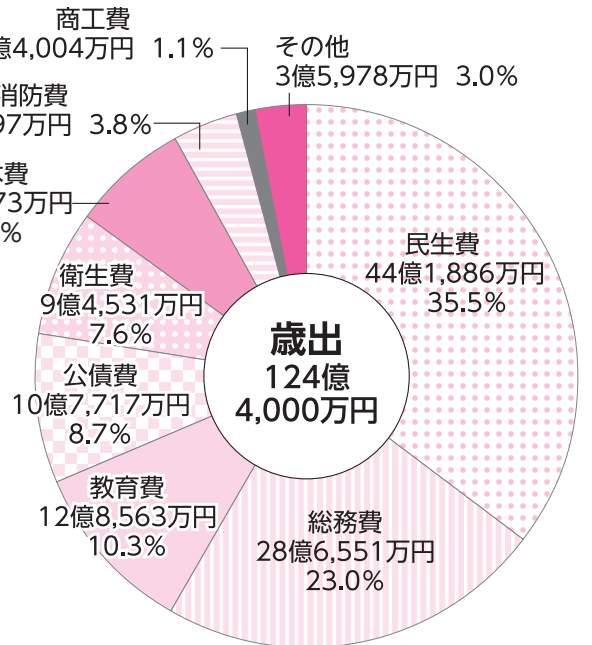
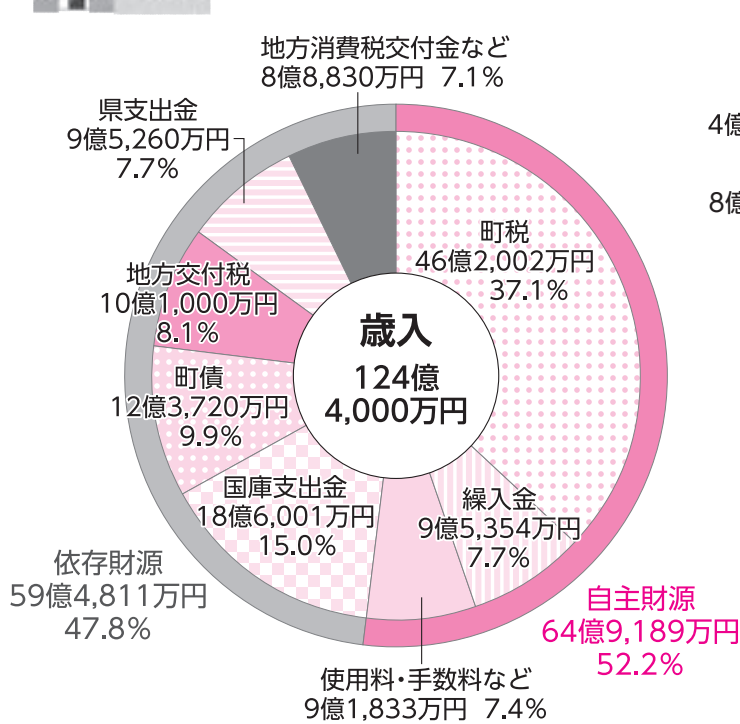
令和2年度 予算

当初予算の基本的な考え方

施政方針に掲げる主要事業のとおりに、文化交流センター整備事業や東京2020オリンピック競技大会開催に向けた、オリジナリティあふれる「おもてなし」の実現など、町民の皆様が生きがいと喜び、心の豊かさを感じ、心豊かさをとることを実感いただける施策に予算の配分を行っています。

当初予算の概要

令和2年度の予算総額は、東日本大震災の復興事業の進展により事業費が減少したため、前年度と比べて4億円、3.1%の減となりました。なお、町が自主的に調達できる自主財源については、前年度と比べて、0.3%の増となっております。主な要因としては、開発等による宅地や新築家屋の増加に伴う町税の増額によるものです。

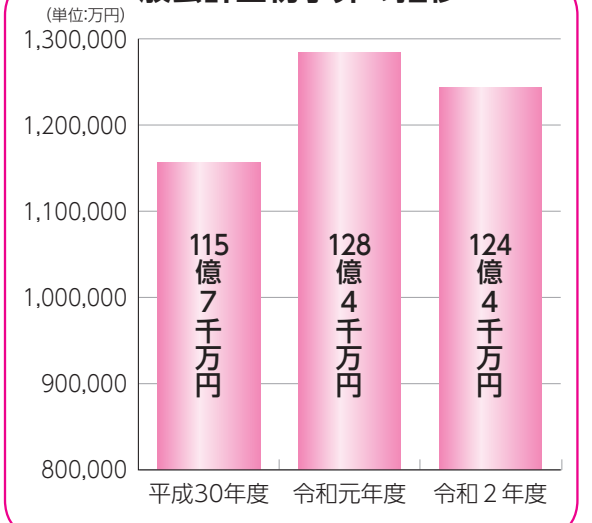


※100%となるように一部端数調整しています。

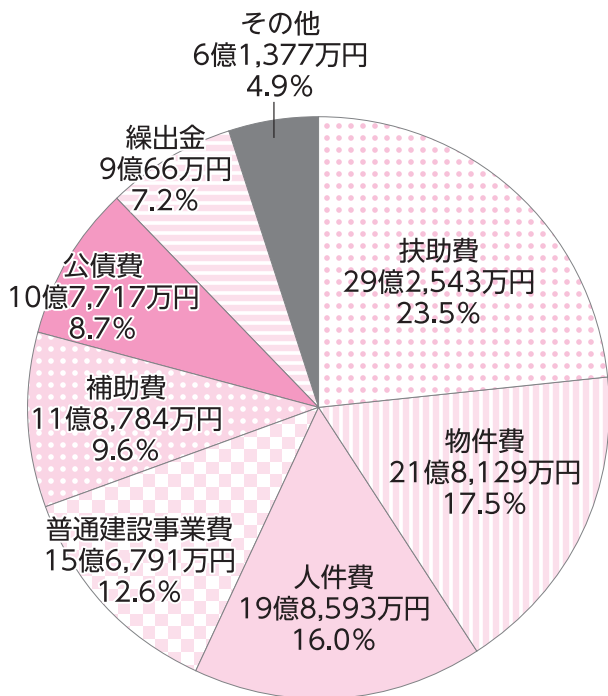
会計名	予算額	前年度比
特別会計		
国民健康保険特別会計	30億2,301万円	△ 1.7%
介護保険特別会計	21億6,172万円	5.5%
後期高齢者医療特別会計	3億 110万円	7.7%
町営墓地特別会計	1,082万円	0.2%
公営企業会計		
水道事業会計	収益的 収入	10億6,823万円 2.0%
	収益的 支出	9億2,033万円 △ 1.3%
	資本的 収入	9,567万円 △79.8%
	資本的 支出	4億7,412万円 △42.8%
下水道事業会計	収益的 収入	12億2,178万円 -
	収益的 支出	11億7,499万円 -
	資本的 収入	3億9,553万円 -
	資本的 支出	5億6,935万円 -

※下水道事業会計については、令和2年度当初予算から公営企業会計に移行しています。

一般会計当初予算の推移



性質別に見た歳出の状況(一般会計)



扶助費

児童福祉法や老人福祉法などの法令に基づき、社会保障制度の一環として現金や物品などを支給する費用です。

物件費

人件費、扶助費などを除く、消費的(支出の効果が単年度または極めて短期間で終わるもの)な費用の総称です。

人件費

議員報酬や町職員の給与などの費用です。

普通建設事業費

道路や公園などの社会基盤の整備に要する費用です。

補助費

一部事務組合や町内の団体などに補助するために交付する費用です。

公債費

町が発行した町債(借金)返済のための費用です。

繰出金

一般会計から特別会計に支出される費用です。



利府町の家計簿

利府町が年収400万円の家庭だったら・・・



収入			支出	
項目		金額	項目	金額
給与	給料 (町税など)	176万円	生活費(人件費、物件費など)	135万円
	うち諸手当 (国県支出金、地方交付税など)	153万円	医療費、保育料(扶助費)	94万円
ローン借入(町債)		40万円	家の修理、車の購入(普通建設事業費など)	61万円
貯金から引き出し(繰入金)		31万円	子どもへの仕送り(補助金、繰出金など)	72万円
			ローン返済(公債費)	35万円
			預貯金(積立金)	3万円

本町の財政健全度

今後も引き続き財政健全化に努め、持続可能なまちづくりの実現を目指します！

■財政健全化4指標の状況

指標	内容	平成30年度決算	早期健全化基準※1	財政再生基準※2
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	14.10%	20.00%以上
連結実質赤字比率	一般会計のほか、特別・企業会計も含めた全会計の赤字の割合	赤字なし	19.10%	30.00%以上
実質公債費比率	町の平均的な年間収入に対する借金返済額の割合	8.7%	25.00%	35.00%以上
将来負担比率	町の平均的な年間収入に対して将来に負担が見込まれる負債の割合	6.0%	350.00%	

※1. 2...この基準を超えると国の定めにより、財政健全化または財政再生に向けた取組が必要となります。